

会員の広場



## 大阪経済大学エクステンションセンターの事例報告

大阪経済大学エクステンションセンター 辻 大輔

### はじめに

本学の歴史は、1932年、前身である浪華高等商業学校の開設に始まります。その後、諸事情により改組されますが、1935年に昭和高等商業学校として再建。戦時中には男子学生が学徒動員され、1944年には大阪女子経済専門学校に転換、戦後の1946年には男女共学制の大阪経済専門学校に、そして、1949年には現在の名称である大阪経済大学となりました。以来、経済・経営系大学として、大学院を含む活発な活動を展開して参りました。その後、従来の経済・経営学部に加え、1997年に経営情報学部、創立70周年にあたる2002年には人間科学部を開設して4学部になるとともに、各学部や大学院の充実を図っています。創立80周年を迎える本年は、経営情報学部を情報社会学部に改組し、今後も「自由と融和」の教学理念のもと、時代が求める大学づくりに努めていきます。

エクステンションセンターの歴史は、2005年に設置され、主に学生の資格取得を支援する資格講座業務をメインにスタートしました。2006年度より、公開講座業務、産官学連携業務も主業務として行い、学生向けの資格講座業務、地域社会向けの公開講座業務、そして、産官学連携業務の3つの主要業務を行なって参りました。しかし、2010年度に、資格講座業務は進路支援部門に移管され、現在は、公開講座業務と産官学連携業務を主に行なっています。現在、組織としては、専任教員の配置はなく、専任職員3名(実質の担当は1名)が配置されています。

本稿では、大阪経済大学エクステンションセンターが行なっている公開講座、産官学連携の取り組みをご紹介します。

### 1. 公開講座

大学の使命は、従来からの教育・研究に加え、2005年の中央教育審議会答申「我が国の高等教育の将来像」で大学の社会貢献を教育・研究に並ぶ第三の使命として定義されて以来、社会貢献が一層求められています。

エクステンションセンターでは、それを実現する一つ的手段として公開講座事業を2006年より本格的に開始しました。公開講座事業は、本学が持つ総合的・専門的教育研究財産を社会に還元し、地域住民やビジネスパーソン等に対して広く職業上、生活上の知識および一般教養を身につける機会を提供する、社会的に意義のある取り組みであると位置づけています。講座の内容は、経済・経営を基盤とした専門的なもの、生命、健康、心理等現代的課題に関するもの、趣味や教養に関するものなど、本学の特色を活かした講座を開催しています。

## 《公開講座の種類》

### ■生涯学習講座

①大経大(本学専任教員・非常勤講師による専門的分野)、②生活・教養(ライフプランニング、ペン字、筆ペンなど)、③健康・趣味(フラダンス、ジャイロキネシス、絵画など)、④語学(英語、韓国語)、⑤パソコン(基礎、ワード、エクセルなど)の 5 つのジャンルで構成された地域住民、学生対象の有料講座。受講者の 80%は女性。

### ■大経大キッズカレッジ

本学学生が講師を務めるスポーツ教室や学術教室。対象は近隣の小学生。(無料または保険代実費)  
2011 年度は、野球教室(硬式野球部)、サッカー教室(サッカー部)を開催。

### ■大経大講座

本学教員(専任教員・非常勤講師・客員教授)による無料講演会、無料セミナー。  
客員教授講演会など、各講座 200 名程度の受講。受講者の 90%は男性のリタイア層。

### ■エクステンションカレッジ

経済、経営、金融、OJTなどをテーマとした、主にビジネスパーソン対象の有料講座。

## 《2011 年度 公開講座実績》

講座名・講演名	開催時期	回数	申込者数	のべ参加者数
生涯学習講座 Vol. 9	5 月～9 月	21 講座	294 名	1,055 名
生涯学習講座 Vol. 10	10 月～3 月	26 講座	349 名	1,203 名
金融証券講座	9 月～10 月	10 回	30 名	282 名
ビジネスキャリア講座	3 月	3 回	10 名	24 名
客員教授春季講演会	6 月	3 回	404 名	524 名
客員教授秋季講演会	11 月～12 月	3 回	512 名	427 名
大経大講座	3 月	4 回	774 名	510 名
創立 80 周年記念春季特別講演会	6 月～7 月	2 回	2,073 名	1,183 名
創立 80 周年記念秋季特別講演会	11 月	2 回	1,144 名	800 名
大経大キッズカレッジ	7 月、3 月	2 教室	60 名	56 名
オープンカレッジ	3 月	1 回	79 名	86 名
企業人セミナー	11 月	1 回	113 名	81 名
合計		78 回	5,842 名	6,231 名

※正課授業の科目等履修生、聴講生は含まず。

※エクステンションセンター主催の公開講座のみの実績。

## 2. 地域人材の育成

「大阪市東淀川区と学校法人大阪経済大学の連携協働」の締結事項をもとに、2006年9月より、大阪市東淀川区との連携事業において、地域住民の健康増進プログラムの一環として中高年健康教室「きさんじ塾」(毎年10月～12月・定員20名)を開講しています。(本年度7年目)

本取り組みは、高齢化が進む現代において、大阪市東淀川区が強く推進している「健康のまち東淀川区」の実現に大きく寄与するとともに、地域住民の健康維持という側面から地域貢献を果たしています。また、「きさんじ塾」を修了された方には、地域の健康サポートリーダーとして活躍していただくことを狙いとしています。その後、「きさんじ塾」を修了された希望者を対象とした本学独自の「きさんじクラブ」(3年で修了)を引き続き開催しています。「きさんじ塾」、「きさんじクラブ」では、本学教員と学生が運動の指導やサポートを行っており、単なる地域中高齢者の健康運動教室だけではなく、地域住民との交流の場、さらには学生自身の自己成長の場ともなっており、本学の教育研究活動と地域貢献が融合した画期的な取り組みとなっています。



【きさんじ塾】



【きさんじ塾】

## 3. 地域支援の取り組み

エクステンションセンターでは、本学学長(徳永光俊)が掲げるコンセプトのひとつである「地域に愛される大経大」と、本学の基本コンセプトである「つながる力」ナンバーワンを实践すべく、2011年度より公開講座の新たな取り組みとして、近隣の小学生を対象にした「大経大キッズカレッジ」(コンセプト:「地域貢献」、「つながり」、「学生教育支援」)をスタートしました。

都市部に位置する本学近隣の小学校は校庭も狭く、各地区に遊び場がないのが現状です。本学は、都市部にありながら広大な人工芝のグラウンドを所有しており、そのグラウンドを地域の子どもたちに開放し、思う存分スポーツを楽しんでもらいたいという思いが出発点です。大経大キッズカレッジは、実施内容の企画、当日の運営、講師を学生が務めるところに一番の特長があり、地域貢献だけではなく、学生教育支援の一環としても位置づけています。

大経大キッズカレッジを通じて地域社会に寄与し、参加した子どもたちと本学とのつながり、子どもたち同士のつながり、家族とのつながりなど「つながる力」が広がる機会を創出したいと考えます。同時に、学生たちが、地域社会の人々とのふれあいを通じて得られる教育的効果の向上をさらに図っていきたいと考えています。まだスタートしたばかりで、定期的な開催には至っておりませんが、いろんなクラブで開催していけるように働きかけていきたいと考えています。

また、2013年度からはスポーツ教室だけではなく、本学キャンパスで小学生の学習指導をする「経大塾」(仮称)の開催を予定しております。講師は、本学教職志望者が務め、基本的には、すべての小学生を対象としますが、本学の狙いとしては、家庭の事情で進学塾などに行くことのできない子どもたちの学習指導をメインに行なえるような取り組みを検討しています。

その他、最近依頼が多くなっている「出前授業」(本学学生が小学校の体育の授業で講師として指導する)にも力を入れていきたいと考えています。(2012年度は、小学校からの依頼により陸上競技部による短距離走指導、ハードル走指導を実施)



【大経大キッズカレッジ：野球教室】



【出前授業：ハードル走指導】

#### 4. 産学連携の取り組み

2008年5月に大阪市信用金庫と「大阪経済大学と大阪市信用金庫との産学連携協定」を締結、2011年7月に一般社団法人大阪中小企業診断士会と「一般社団法人大阪中小企業診断士会と大阪経済大学大学院経営学研究科との学術提携」を締結し、産官学連携業務を行なっています。

2011年度には、大阪市信用金庫と、経営に活かす積極的メンタルヘルス活動「ストレス調査票を用いた産業心理臨床活動」という取り組みを行ないました。(構図的には、金銭面の支援を大阪市信用金庫が、経営面、心理面の支援を本学が担うというものです) 昨今の自殺者増加等の社会的状況を背景に、企業の安全配慮義務としてのメンタルヘルス対策が求められています。実際の企業で実証に基づく効果的な対策を実行されているところが少ないという現状があります。本学には、こうした企業内のマネジメントに関わる学問領域として

「経営戦略(経営学部)」、「産業保健心理学(人間科学部)」の両側面からアプローチすることが可能であるということから、大阪市信用金庫に提案を持ちかけ開始しました。内容は、大阪市信用金庫の顧客である中小企業に対し、積極的な生産性向上につながる快活な組織作りを支援していくというものです。具体的には、経営者、従業員に対し説明会を開催し、ストレス調査を一斉に実施し、その結果を従業員個人にフィードバック、経営者に対しては、個人を特定しない形で結果報告を行い、経営面、心理面からのアドバイスを行なうというサイクルです。

2011年度は、大阪市信用金庫が指定した2社を対象に行いました。共通していたことは、経営者が孤立し、今後どのように経営を進めていくべきか悩みを抱えておられたということです。この取り組みを数年続けることで、経営者と従業員との溝を埋めていき、どの程度、従業員の満足度が向上し、業績向上につながっていくかを検証していく予定です。

2013年度からは、大阪市信用金庫との新たな連携企画を開始する予定です。内容は、企業、行政、大学による中小企業活性化プロジェクトです。本企画に関しては、スタート前ということもあり、プロジェクトの詳細は省略させていただきます。

## 5. 今後の課題

公開講座に関しては、各種講演会、生涯学習講座など地域住民に広く認知され、個々の知的欲求を満たす側面からはある程度貢献できていると実感しています。また、大経大キッズカレッジの開催により、地域の子どもたちへの支援体制も整い、公開講座を通じて、地域の幅広い層への貢献が実現できつつある段階です。その中で、今後の公開講座の課題として以下の二点について触れさせていただきます。

一点目は、地域課題を解決するような課題解決型の公開講座の開催ができていない点です。個々の知的欲求を満たす公開講座をフェーズ1とするならば、フェーズ2として、上述の「きさんじ塾」のように参加された地域住民が修了後に、地域のリーダーとして活躍できるような公開講座の開催を検討していかなければならないと感じています。

二点目は、ビジネスパーソンの参加率をいかに向上させていくかという点です。多くの大学が郊外に広大なキャンパスを求めて移転していく中、本学は、「都市型大学」として大阪の中心地に位置し、かつ、経済・経営を基盤とした専門性の高い大学で、ビジネスに直結した企画ができるという強みを持っています。大学院のキャンパスは、大阪のビジネス街である北浜という場所の大阪証券取引所ビルに位置し、ビジネスパーソンにとっては絶好の立地条件と言えます。これらの強みを活かしたビジネスパーソン向け公開講座の仕掛けを積極的に検討していく必要性を感じています。

地域支援(連携)に関しては、学生たちの若い力をいかに地域に還元するかを深く検討していく必要があります。地域に根ざす大学の強みとして、やはり第一に「若者の動員力」が挙げられると思います。様々な可能性を秘めた学生をキャンパス内に留まらせ、「パートタイム学生」で大学生活を終わらせることは、本学にとってもデメリットであると考えます。地域の現場を体験することは、現実的な課題解決に参画し、学生にとって、授業では体験できない生の学習素材に触れることのできる貴重な機会であり、そうした機会を学生に提供することが地域連携を通じた教育支援であると考えます。しかし、ただ単に地域の要望で学生を派遣するのではなく、本学にとってのメリットを見出していくことが大学または担当者としての役目であると感じています。

産学連携に関しては、理系の学部を持たない本学にとって共同研究など数多くの取り組みを行なうことは厳しいと感じています。しかし、2011年度の大阪市信用金庫との経営に活かす積極的メンタルヘルス活動「ストレス調査票を用いた産業心理臨床活動」の取り組みや、2013年度より開始する大阪市信用金庫との新たな連携企画など、できることを確実に成果にし、人文社会科学系大学の産官学連携のあり方を模索し続けていきたいと考えています。

上述の課題を解決するためには、まず、全学的に社会貢献を、教育・研究に並ぶ第三の使命であるということ強く認識することが必要であると感じています。そのうえで、社会貢献業務を一手に担う組織の整備が必要であると担当者として感じています。エクステンションセンターが行なっている公開講座業務、産官学連携業務に関しては、担当者「個」による比重が大きく、組織的な対応ができていないのが現状です。また、エクステンションセンター以外の他部署でも、地域貢献にあたる取り組みを行なっています。この現状を踏まえ、社会貢献、地域貢献に関する本学の取り組みを洗い出し、担当部署を一本化し、大学として、地域社会に分かりやすい組織構築(例:USR事業部)が急務であると考えます。今後、地域社会という「面」に対して社会貢献を実現していくためには、教職員、学生、同窓会ともども共有ししっかりと共有し、社会貢献を実現できるようにする組織の整備を進め、全学的に取り組んでいく時期にあると担当者は考えます。

---

#### 辻 大輔 (つじ・だいすけ)

1977年、奈良県生まれ。2000年大阪経済大学経済学部経済学科卒業後、民間企業へ就職。

2006年大阪経済大学入職。エクステンションセンター配属後、2006年～2008年資格講座担当、2009年より、大学公開講座、産官学連携担当、現在に至る。NPO法人全日本大学開放推進機構法人会員。

全国大学公開講座研究会会員。